

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2018年1月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2018年1月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる11.3%増の150.3万TEUと過去2番目の荷動き。1月の単月では過去最高を更新。
- (2) 国別では、日本（10.1%増）、中国（9.9%増）、韓国（8.0%増）、台湾（17.8%増）、ベトナム（8.2%増）、インド（27.5%増）などの主要国に加え、すべての国が増加。地域別では、ASEAN（14.5%増）、南アジア（21.8%増）ともに増加。
- (3) 日本は、2ヶ月ぶりの増加となる10.1%増の4.8万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（2.7%増）及び2位の「車両機器及び部品」が2ヶ月ぶりの増加、3位の「タイヤ及びチューブ」（23.1%増）が6ヶ月ぶりの増加。
- (4) 中国は、2ヶ月ぶりの増加となる9.9%増の99.0万TEUと過去2番目の荷動き。1位の「家具及び家財道具」（6.1%増）、2位の「繊維及びその製品」（7.1%増）及び3位の「一般電気機器」（8.8%増）が2ヶ月ぶりの増加。香港は3ヶ月ぶりの増加となる6.5%増の2.8万TEU。
- (5) 韓国は、4ヶ月ぶりの増加となる8.0%増の6.4万TEU。1位の「自動車部品」（12.0%減）が14ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（7.2%減）が8ヶ月連続の減少となったものの、2位の「一般電気機器」（6.5%増）が2ヶ月連続の増加、4位の「車両機器及び部品」（26.3%増）が2ヶ月ぶりの増加。
- (6) 台湾は、3ヶ月ぶりの増加となる17.8%増の6.1万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（11.8%増）及び3位の「家具及び家財道具」（7.6%増）が2ヶ月ぶりの増加、2位の「自動車部品」（15.4%増）が2ヶ月連続の増加。
- (7) ASEANは、すべての国が増加となったことにより、全体では21ヶ月連続の増加となる14.5%増の23.0万TEU。ベトナムは22ヶ月連続の増加となる8.2%増の9.9万TEUと好調を維持。1位の「家具及び家財道具」（13.8%増）が22ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（7.5%増）が5ヶ月連続の増加、3位の「履物及び附属品」（14.5%増）が7ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアは、すべての国が増加となったことにより全体では10ヶ月連続の増加となる21.8%増の8.2万TEUと過去最高を更新。インドは10ヶ月連続の増加となる27.5%増の6.0万TEUと過去最高を更新。1位の「繊維及びその製品」（8.6%増）及び3位の「セメント、石、砂、粘土等」（14.9%増）が3ヶ月ぶりの増加、2位の「家具及び家財道具」（51.3%増）が16ヶ月連続の増加。

(9) 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度 1.4%増)、「一般電気機器」(同 0.9%増)、「繊維及びその製品」(同 0.7%増)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同 0.7%増)、「車両機器及び部品」(同 0.5%増)などが増加に寄与。

(10) 船社別では、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)の CMA-CGM + APL/NOL が 16ヶ月連続の増加となる 14.6%増の 22.0万 TEU(1-1月累計のシェア: 14.67%)、2位の EVERGREEN は 6ヶ月ぶりの増加となる 0.2%増の 15.3万 TEU(同: 10.16%)、3位の COSCON は 2ヶ月ぶりの増加となる 14.5%増の 15.8万 TEU(注、同: 10.53%)。

邦船社では KLINE が 4ヶ月ぶりの増加となる 0.1%増の 8.3万 TEU(1-1月累計のシェア: 5.54%)、NYK が 2ヶ月ぶりの増加となる 13.4%増の 7.8万 TEU(同: 5.19%)、MOL は 16ヶ月連続の増加となる 10.5%増の 7.3万 TEU(同: 4.85%)。ちなみに邦船3社の2018年1月のシェアは 15.58%。

(11) 中国積を船社別でみると、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)の CMA-CGM + APL/NOL が 11ヶ月連続の増加となる 18.1%増の 15.2万 TEU(1-1月累計のシェア: 15.37%)、2位の COSCON は 2ヶ月ぶりの増加となる 10.5%増の 12.6万 TEU(注、同: 12.76%)、3位の EVERGREEN は 6ヶ月連続の減少となる 3.0%減の 10.8万 TEU(同: 10.88%)。

邦船社では KLINE が 8ヶ月連続の減少となる 2.3%減の 5.5万 TEU(1-1月累計のシェア: 5.50%)、NYK が 2ヶ月ぶりの増加となる 15.2%増の 3.9万 TEU(同: 3.99%)、MOL は 11ヶ月連続の増加となる 15.6%増の 3.3万 TEU(同: 3.35%)。ちなみに邦船3社の2018年1月のシェアは 12.84%。

(注) 対前年同月比における前年値については、COSCON は COSCO と CHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOL は CMA-CGM と APL/NOL の合計値。

表-1 2018年1月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-1月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,503,218	11.3	100.0	1,503,218	11.3
日 本	48,087	10.1	3.2	48,087	10.1
韓 国	63,827	8.0	4.2	63,827	8.0
台 湾	60,515	17.8	3.8	60,515	17.8
中国+香港 計	1,018,858	9.8	67.8	1,018,858	9.8
中 国	990,497	9.9	65.9	990,497	9.9
香 港	28,361	6.5	1.9	28,361	6.5
マカオ	32	18.6	0.0	32	18.6
ASEAN 計	229,607	14.5	15.3	229,607	14.5
シンガポール	8,375	13.6	0.6	8,375	13.6
フィリピン	10,691	11.1	0.7	10,691	11.1
マレーシア	25,770	22.6	1.7	25,770	22.6
インドネシア	31,066	4.2	2.1	31,066	4.2
タ イ	48,556	31.8	3.2	48,556	31.8
ベトナム	98,913	8.2	6.6	98,913	8.2
カンボジア	5,605	34.4	0.4	5,605	34.4
ミャンマー	630	83.9	0.0	630	83.9
南アジア 計	82,291	21.8	5.5	82,291	21.8
スリランカ	4,516	28.6	0.3	4,516	28.6
バングラデシュ	8,636	6.9	0.6	8,636	6.9
パキスタン	8,797	1.8	0.6	8,797	1.8
インド	60,342	27.5	4.0	60,342	27.5

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、2 ヶ月ぶりの増加となる 10.1%増の 36.1 万 TEU。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 8.6%増の 24.7 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は 11 ヶ月連続の増加となる 15.3%増の 7.0 万 TEU、「建築用具及びその関連品」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 10.8%増の 4.4 万 TEU。

(2) 「繊維及びその製品」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 6.5%増の 15.4 万 TEU。

(3) 「一般電気機器」は 3 ヶ月連続の増加となる 13.9%増の 10.1 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 14.8%増の 3.9 万 TEU。

(4) 「自動車部品」は 5 ヶ月ぶりの増加となる 8.5%増の 5.4 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 11.5%増の 4.3 万 TEU。

表-2 往航:2018年1月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-1月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	246,804	8.6	1.4	8.6	16.4
2. 繊維及びその製品	153,614	6.5	0.7	6.5	10.2
3. 一般電気機器	101,110	13.9	0.9	13.9	6.7
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	70,024	15.3	0.7	15.3	4.7
5. 自動車部品	53,610	8.5	0.3	8.5	3.6
6. 履物及び附属品	49,719	7.7	0.3	7.7	3.3
7. おもちゃ	46,271	1.8	0.1	1.8	3.1
8. 建築用具及び関連品	43,893	10.8	0.3	10.8	2.9
9. タイヤ及びチューブ	42,905	11.5	0.3	11.5	2.9
10. 車両機器及び部品	40,036	21.8	0.5	21.8	2.7

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表-3 往航:2018年1月の国別品目別荷動き(上位5品目)

	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	日本積	1位	自動車部品	11,680	2.7
	2位	車両機器及び部品	5,896	13.2	12.3
	3位	タイヤ及びチューブ	3,716	23.1	7.7
	4位	建設機械	2,855	18.8	5.9
	5位	テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,667	44.5	5.5
	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
中国積	1位	家具及び家財道具	176,793	6.1	17.8
	2位	繊維及びその製品	88,672	7.1	9.0
	3位	一般電気機器	72,113	8.8	7.3
	4位	おもちゃ	41,074	3.0	4.1
	5位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	57,919	17.0	5.8
	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
韓国積	1位	自動車部品	7,889	▲12.0	12.4
	2位	一般電気機器	6,574	6.5	10.3
	3位	タイヤ及びチューブ	5,225	▲7.2	8.2
	4位	車両機器及び部品	4,297	26.3	6.7
	5位	レジン等の合成樹脂	2,429	▲10.6	3.8
	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
台湾積	1位	建築用具及び関連品	7,953	11.8	13.1
	2位	自動車部品	7,274	15.4	12.0
	3位	家具及び家財道具	4,254	7.6	7.0
	4位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	3,842	21.8	6.3
	5位	鋼材及びその製品	2,758	40.1	4.6
	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
ベトナム積	1位	家具及び家財道具	41,317	13.8	41.8
	2位	繊維及びその製品	15,931	7.5	16.1
	3位	履物及び附属品	10,348	14.5	10.5
	4位	魚及びその調整品	1,588	▲22.3	1.6
	5位	コンピュータ及び半導体	2,231	43.5	2.3
	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
インド積	1位	繊維及びその製品	12,240	8.6	20.3
	2位	家具及び家財道具	3,291	51.3	5.5
	3位	セメント、石、砂、粘土等	2,061	14.9	3.4
	4位	文房具及び骨董品	2,469	32.4	4.1
	5位	鋼材及びその製品	3,225	51.2	5.3

注:2016年における各国の順位による

IV. 船社別荷動き動向（シェア：％）

表－4 往航：船社別荷動きシェア（％）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.79	14.67	16ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	6.41	7.73	7.45	7.90	7.69	
	(APL/NOL)	7.00	5.79	6.09	6.89	6.98	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.33	10.16	6ヶ月ぶりの増加
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.16	10.53	2ヶ月ぶりの増加
	(COSCO)	6.58	6.64	8.45	10.16	10.53	
	(CHINA SHIPPING)	4.38	4.57	1.68	0.00	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.34	9.38	4ヶ月ぶりの増加
5	MSC	6.53	6.74	7.60	7.99	8.19	4ヶ月ぶりの増加
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.68	5.54	4ヶ月ぶりの増加
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.35	7.14	11ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.10	5.11	4ヶ月連続の減少
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.10	5.19	2ヶ月ぶりの増加
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.47	5.12	4ヶ月連続の減少
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.10	4.85	16ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.63	5.54	7ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.97	8.59	4ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－5 往航：中国積・船社別荷動きシェア（％）

中国積

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.53	15.37	11ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	7.49	8.88	8.40	8.99	8.43	
	(APL/NOL)	5.28	4.49	5.28	6.53	6.94	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.63	12.76	2ヶ月ぶりの増加
	(COSCO)	8.40	8.43	10.76	12.63	12.76	
	(CHINA SHIPPING)	5.98	6.20	2.26	0.00	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.07	10.88	6ヶ月連続の減少
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	8.88	8.72	4ヶ月連続の減少
5	MSC	7.54	6.99	7.91	7.93	8.22	4ヶ月ぶりの増加
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.66	5.50	8ヶ月連続の減少
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.49	5.37	4ヶ月連続の減少
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	6.15	7.23	11ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.90	4.64	2ヶ月ぶりの増加
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.31	3.93	4ヶ月連続の減少
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.72	3.99	2ヶ月ぶりの増加
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.32	3.35	11ヶ月連続の増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	11.42	10.04	4ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）

* 2014-2018年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）

* 単位は％。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

V. コンテナ運賃の動向

表-6 往航:コンテナ運賃の推移(2016年/2017年対比)

(1)EASTBOUND		(Drewry:Container Freight Rate Insight)											2018年2月2日			
積地	向け地		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
Shanghai (China)	Los Angeles (U.S.A)	2017年	20ft	1,830	1,820	1,320	1,350	1,380	1,150	1,190	1,500	1,400	1,240	1,260	1,120	
			40ft	2,300	2,270	1,650	1,660	1,690	1,460	1,520	1,910	1,790	1,600	1,620	1,420	
		2018年	20ft	1,270												
			40ft	1,630												
		前年比	20ft	-30.6%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	-29.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
Shanghai (China)	New York (U.S.A)	2017年	20ft	2,840	2,660	2,380	2,240	2,180	1,920	1,990	2,290	2,020	1,670	1,770	1,700	
			40ft	3,570	3,420	3,000	2,770	2,720	2,420	2,520	2,910	2,500	2,150	2,270	2,130	
		2018年	20ft	2,300												
			40ft	2,910												
		前年比	20ft	-19.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	-18.5%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
Yokohama (Japan)	Los Angeles (U.S.A)	2017年	20ft	1,710	1,650	1,610	1,570	1,600	1,580	1,510	1,760	1,600	1,530	1,530	1,470	
			40ft	2,090	2,010	1,960	1,910	1,920	1,930	1,840	2,150	1,950	1,870	1,870	1,800	
		2018年	20ft	1,550												
			40ft	1,890												
		前年比	20ft	-9.4%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	-9.6%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
Yokohama (Japan)	New York (U.S.A)	2017年	20ft	2,810	2,920	3,050	2,680	2,860	2,680	2,440	2,750	2,490	2,310	2,280	2,410	
			40ft	3,380	3,500	3,650	3,200	3,420	3,190	2,900	3,310	2,890	2,750	2,700	2,880	
		2018年	20ft	2,780												
			40ft	3,380												
		前年比	20ft	-1.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%

参考資料

表-7 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12月	62.6	33.6	3.9			
2018年1月	62.7	33.5	3.8			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年1月作成 米国経済:回復基調を維持

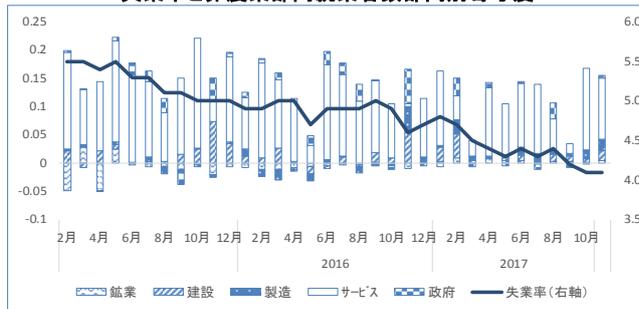
- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算,確報値)は、3.2%増に下方修正。内訳は民間消費、純輸出が下方修正された。
- ◆11月の失業率は4.1%で前月から横ばい。非農業部門全体では22.8万人雇用増。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
- ◆17年小売売上高は、2015年後半以降自動車販売が低調であるが全体としては回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは1月30-31日。

GDP成長率



(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



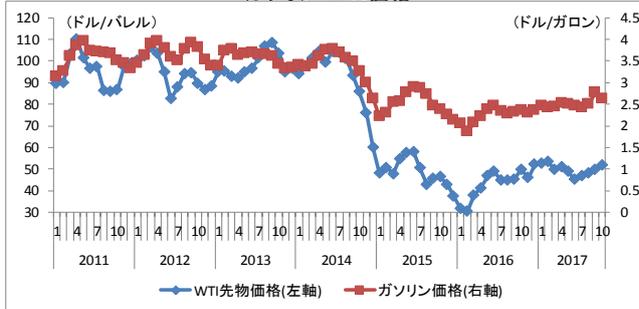
(米国労働省統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



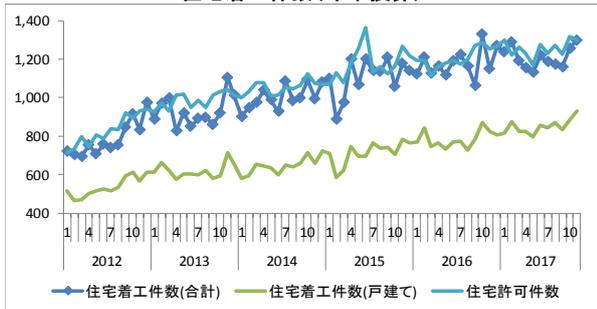
(米国連邦準備制度理事会)

ガソリン・WTI価格



(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



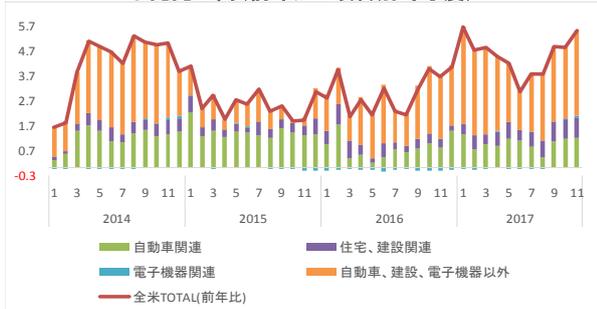
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



(米国商務省センサス局)

小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2018年1月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2018年1月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの減少となる7.7%減の51.0万TEU。
- (2) 国別で見ると、台湾（36.2%増）、ベトナム（39.5%増）、インド（57.4%増）となったものの、日本（1.5%減）、中国（28.7%減）、韓国（7.3%減）など減少。地域別では、ASEAN（6.1%増）、南アジア（38.0%増）ともに増加。
- (3) 日本は、3ヶ月ぶりの減少となる1.5%減の5.6万TEU。1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（8.1%減）が2ヶ月連続の減少、3位の「家具及び家財道具」（15.4%減）が2ヶ月ぶりの減少、4位の「野菜及び種苗類」（4.2%減）が8ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の入荷国である中国は、10ヶ月連続の減少となる28.7%減の17.8万TEUと2015年2月以来の20万TEU割れ。1位の「紙、板紙類及びその製品」（43.8%減）が16ヶ月連続の減少、好調を維持していた2位の「木材及びその製品」（17.4%減）が25ヶ月ぶりの減少、3位の「動物用飼料」（32.0%減）が23ヶ月連続の減少と上位品目の大幅減少に加え、5位の「金属スクラップ」（33.7%減）が中国の環境規制の影響などにより10ヶ月連続の減少。香港は2ヶ月ぶりの減少となる10.1%減の2.0万TEU。
- (5) 韓国は、3ヶ月ぶりの減少となる7.3%減の4.6万TEU。1位の「動物用飼料」（14.9%減）が2ヶ月ぶりの減少、2位の「紙、板紙類及びその製品」（15.2%減）が3ヶ月ぶりの減少。
- (6) 台湾は、2ヶ月連続の増加となる36.2%増の5.4万TEU。1位の「鋼材及びその製品」（3.9%増）が3ヶ月連続の増加、2位の「採油用の種及び油脂」（70.7%増）が2ヶ月連続の増加。
- (7) ASEANは、全体では4ヶ月連続の増加となる6.1%増の9.9万TEU。ベトナムは、4ヶ月連続で20%を超える増加となる39.5%増の2.7万TEU。1位の「動物用飼料」が4ヶ月連続で大幅な増加、2位の「繊維及びその製品」（3.1%増）が3ヶ月ぶりの増加。
- (8) 南アジアは、全体では4ヶ月連続で10%を超える増加となる38.0%増の5.7万TEU。インドは4ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる57.4%増の4.2万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」（134.8%増）が4ヶ月連続で50%を超える増加。3位の「家具及び家財道具」（74.8%増）が2ヶ月連続の増加。
- (9) 品目別では、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度3.3%減）、「レジン等の合成樹脂」（同1.4%減）、「木材及びその製品」（同1.3%減）、「家具及び家財道具」（同1.0%減）などが減少の要

因。

米国から中国へのコンテナの品目別荷動き量をみると、中国・品目1位の「紙、板紙類及びその製品」は2016年10月から16ヶ月連続の減少が続き、2017年は前年比20.6%減となっている。また、シェアは2016年35.3%から2017年29.1%と縮小している。

また、中国・品目3位の「動物用飼料」は2016年3月から23ヶ月連続の減少が続き、2017年は前年比46.6%減となっている。またシェアは2016年8.2%から2017年4.5%と縮小している。この2品目の2017年の合計荷動き量は、前年比で約30万TEUの減少している。

米国のIHS社作成のデータベースであるGlobal Trade Atlasによれば、2017年の米国から中国の「パルプ（古紙を含む）」の輸入量をみると、中国の環境規制の影響もあり、対前年15%減少しており、コンテナと同じ傾向を示している。

その一方で、2017年の米国から中国の「紙・板紙類の製品」の輸入量をみると、前年比11.7%増と増加しているものの、アジアの近隣諸国の日本(前年比65.8%増)、韓国(同110.3%増)、台湾(同71.8%増)などからの輸入量が大幅に増加している。

2017年の米国から中国の「動物用飼料」の輸入量をみると、前年比約70%減となっている。それに対して、ペルー(前年比102.7%増)、カナダ(同88.1%増)などからの輸入量が増加している。

- (10) 船社別では、1位(2016年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM + APL/NOLが2ヶ月ぶりの減少となる0.4%減の7.5万TEU(1月のシェア:14.71%)、2位のMAERSKも2ヶ月ぶりの減少となる11.0%減の5.2万TEU(同:10.28%)、3位のEVERGREENも2ヶ月ぶりの減少となる13.0%減の5.6万TEU(同10.96%)。

一方、邦船社ではNYKが5ヶ月ぶりの増加となる24.1%増の3.3万TEU(1月のシェア:6.38%)、K LINEが2ヶ月ぶりの減少となる20.1%減の2.6万TEU(同5.10%)、MOLが3ヶ月ぶりの減少となる4.4%減の3.1万TEU(同6.16%)。ちなみに邦船3社の2017年1月のシェアは17.64%。

- (11) 1月のインバランス(往航を100とした場合の復航の比率)は、前月比13.8ポイント悪化の34.0%。インバランスを国・地域別に捉えると日本116.2%、韓国71.3%、台湾89.8%、ASEAN43.3%、南アジア69.0%など。インバランスに最も影響を与える中国+香港は19.5%と2006年10月以来の10%台となった。

表-1 2018年1月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-1月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	510,045	▲7.7	100.0	510,045	▲7.7
日本	55,823	▲1.5	10.9	55,823	▲1.5
韓国	45,604	▲7.3	8.9	45,604	▲7.3
台湾	54,495	36.2	10.7	54,495	36.2
中国+香港 計	198,566	▲27.2	38.9	198,566	▲27.2
中国	178,358	▲28.7	35.0	178,358	▲28.7
香港	20,208	▲10.1	4.0	20,208	▲10.1
マカオ	56	44.3	0.0	56	44.3
ASEAN 計	98,865	6.1	19.4	1,278,091	2.8
シンガポール	10,146	6.5	2.0	10,146	6.5
フィリピン	6,820	▲27.5	1.3	6,820	▲27.5
マレーシア	11,223	24.0	2.2	11,223	24.0
インドネシア	23,694	▲4.0	4.6	23,694	▲4.0
タイ	16,727	▲0.8	3.3	16,727	▲0.8
ベトナム	26,932	39.5	5.3	26,932	39.5
カンボジア	1,759	▲32.5	0.3	1,759	▲32.5
ミャンマー	1,563	▲8.6	0.3	1,563	▲8.6
南アジア 計	56,635	38.0	11.1	581,655	7.4
スリランカ	1,923	40.2	0.4	1,923	40.2
バングラデシュ	2,631	22.0	0.5	2,631	22.0
パキスタン	10,000	▲7.3	2.0	10,000	▲7.3
インド	42,081	57.4	8.3	42,081	57.4

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は14ヶ月連続の減少となる16.6%減の9.2万TEU。
- (2) 「動物用飼料」は3ヶ月ぶりの減少となる6.2%減の3.6万TEU。
- (3) 「木材及びその製品」は25ヶ月ぶりの減少となる16.7%減の3.6万TEU。
- (4) 「繊維及びその製品」は2ヶ月連続の増加となる1.7%増の3.4万TEU。
- (5) 「家具及び家財道具」は2ヶ月ぶりの減少となる17.2%減の2.5万TEU。

表-2 復航:2018年1月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-1月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	92,446	▲16.6	▲3.3	▲16.6	18.1
2. 動物用飼料	35,907	▲6.2	▲0.4	▲6.2	7.0
3. 木材及びその製品	35,646	▲16.7	▲1.3	▲16.7	7.0
4. 繊維及びその製品	33,873	1.7	0.1	1.7	6.6
5. 家具及び家財道具	25,218	▲17.2	▲1.0	▲17.2	4.9
6. 採油用の種及び油脂	18,878	▲2.1	▲0.1	▲2.1	3.7
7. 肉及びその調整品	18,780	3.7	0.1	3.7	3.7
8. 金属スクラップ	16,461	14.5	0.4	14.5	3.2
9. レジン等の合成樹脂	15,656	▲33.3	▲1.4	▲33.3	3.1
10. 果物類	13,303	18.7	0.4	18.7	2.6

III. 船社別荷動き動向 (シェア: %)

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	15.02	14.71	2ヶ月ぶりの減少
	(CMA-CGM)	6.01	7.70	7.72	8.93	8.68	
	(APL/NOL)	7.18	6.46	5.34	6.47	6.29	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	10.24	10.28	2ヶ月ぶりの減少
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.15	10.96	2ヶ月ぶりの減少
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.74	11.38	4ヶ月連続の増加
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.83	7.19	7ヶ月連続の減少
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.43	7.89	4ヶ月連続の減少
	(COSCO)	5.49	4.32	5.81	7.43	7.69	
	(CHINA SHIPPING)	3.65	2.97	0.86	0.00	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.63	6.38	5ヶ月ぶりの増加
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.33	5.10	2ヶ月ぶりの減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.11	6.16	3ヶ月ぶりの減少
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	5.72	5.34	5ヶ月連続の減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.39	4.88	17ヶ月ぶりの減少
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.51	5.45	2ヶ月ぶりの減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	5.89	4.27	3ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年、2018年は暫定値。

IV. コンテナ運賃の動向

(2)WESTBOUND		(Drewry:Container Freight Rate Insight)												2018年3月		
積地	向け地		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640	630	630	640	660	
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750	750	750	770	770	
		2018年	20ft	640	640											
			40ft	770	770											
	前年比	20ft	6.7%	6.7%												
		40ft	1.3%	2.7%												
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920	900	900	910	910	
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110	1,080	1,080	1,090	1,090	
		2018年	20ft	910	910											
			40ft	1,100	1,100											
	前年比	20ft	-5.2%	-6.2%												
		40ft	-6.8%	-8.3%												
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810	830	810	850	860	
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040	1,040	1,020	1,060	1,060	
		2018年	20ft	870	880											
			40ft	1,080	1,090											
	前年比	20ft	6.1%	7.3%												
		40ft	2.9%	3.8%												
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150	1,150	1,140	1,190	1,200	
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460	1,460	1,440	1,440	1,450	
		2018年	20ft	1,250	1,250											
			40ft	1,480	1,480											
	前年比	20ft	8.7%	3.3%												
		40ft	3.5%	-2.0%												

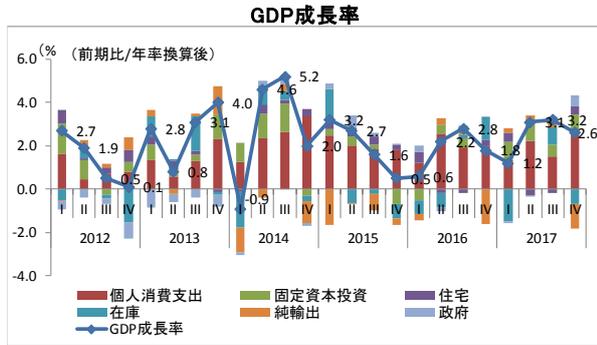
V. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016年4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12月	62.6	33.6	3.9	56.0	38.3	5.7
2018年1月	62.7	33.5	3.8	56.0	38.9	5.1

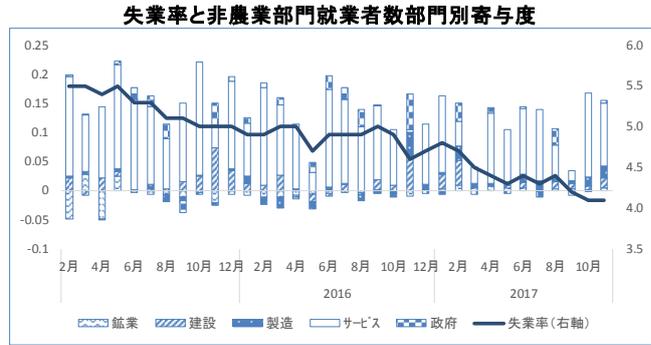
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年3月作成 米国経済:回復基調を維持

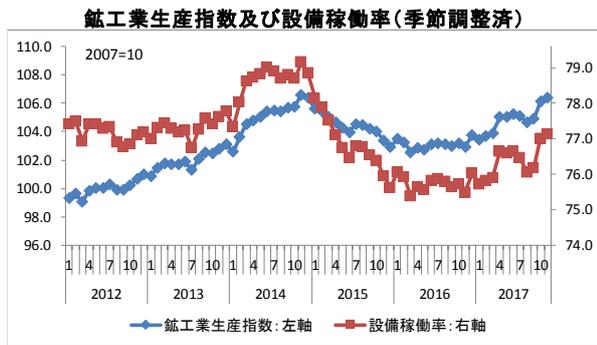
- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算、確報値)は、3.2%増に下方修正。内訳は民間消費、純輸出が下方修正された。
- ◆11月の失業率は4.1%で前月から横ばい。非農業部門全体では22.8万人雇用増。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
- ◆17年小売売上高は、2015年後半以降自動車販売が低調であるが全体としては回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月、17年6月に利上げ実施。17年12月のFOMCで半年ぶりの利上げを決定。次回FOMCは1月30-31日。



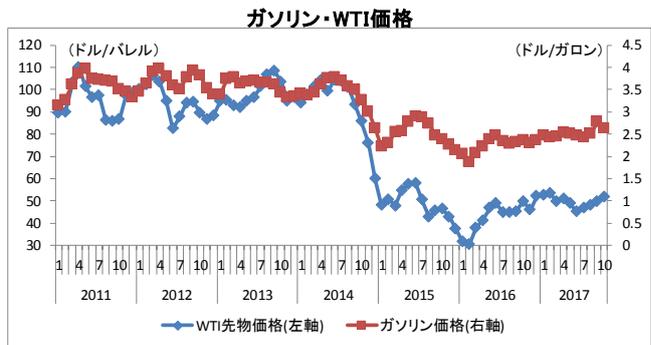
(米国商務省経済分析局)



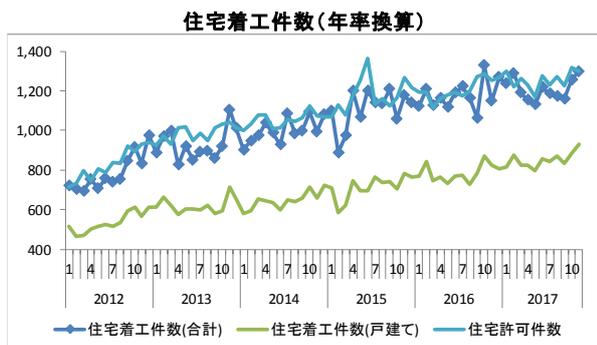
(米国労働省統計局)



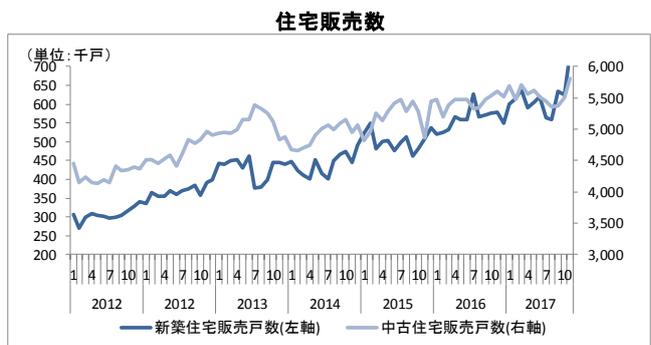
(米国連邦準備制度理事会)



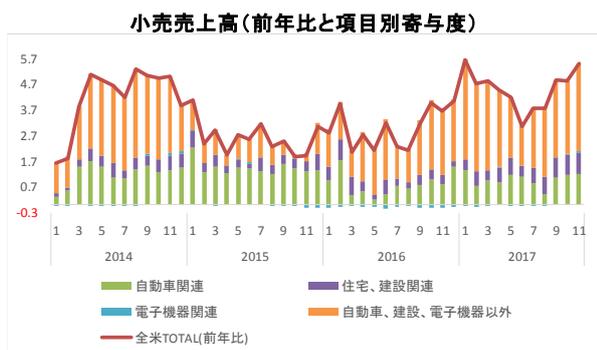
(米国エネルギー情報局)



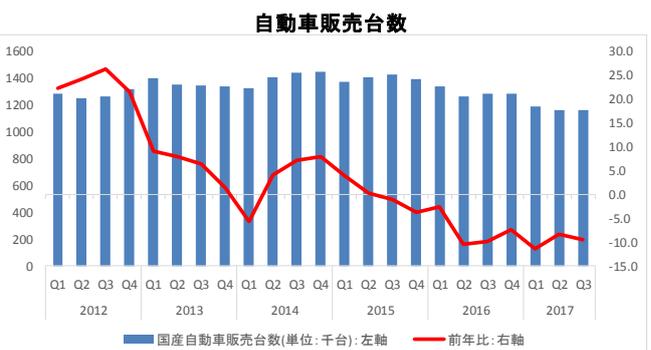
(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)